

令和6年度 事務事業評価表

9383  
一般会計

事務事業名	移動制約者移送サービス事業（協働事業）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成16年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
移動に制約のある高齢者や障がい児者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	400	400	400
	人件費	751	769	769
目 的	総事業費	1,151	1,169	1,169
移動に制約のある高齢者や障がい児者の外出を支援します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 協働事業者の福祉車両の維持経費の一部負担や、福祉車両の駐車スペースの確保、事業の広報を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		400
		合 計		400

3. 活動内容

活動指標 1	名称	移送サービス提供件数			単位	回
	内容説明	年間延べ利用回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	9,000	9,000	9,000	
	実 績	9,153	9,413	---		
活動指標 2	名称	ホームページの掲載			単位	回
	内容説明	市ホームページによる掲載				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1	1	1	
	実 績	1	1	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	移送サービス事業は、移動制約者の社会参加等に大きな役割を担い、市民に対する認知や利用も広まっていることから、今後も事業の継続により、事業者を支援し、市民のニーズに応えていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	移動に制約のある高齢者や障がい者の外出を支援することにより、生活の利便性と質の向上につながるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	移動に制約のある高齢者や障がい者の外出を支援することにより、生活の利便性と質の向上につながっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	条例の規定に基づいて協定を締結し、支給していることから、適正な水準と捉えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	条例の規定に基づいて協定を締結し、実施している事業であり、受益や負担は適正であると捉えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	「障がい福祉の手引き」により、情報提供を行っています。

令和6年度 事務事業評価表

43058  
一般会計

事務事業名	自立支援給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	自立支援係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
障がい児者及び難病患者等のうち、日常生活において支援が必要であり、自立支援給付の利用を希望する者。	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費 4,565,167	5,199,943	5,363,371		
	人件費 37,229	38,217	42,292		
目 的	総事業費 4,602,396	5,238,160	5,405,663		
障がい児者及び難病患者等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けることができるようにします。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	2,681,690			
手段、手法【実施手法：直営】 障がい児者及び難病患者等からの申請を受け、自立支援給付費を給付します。	県支出金	1,366,417			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,315,264			
	合 計	5,363,371			
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） 障がい児者及び難病患者等の日常生活の一部を支援するサービスの支給及び補装具費の助成を行うことで、地域で自立した日常生活を営むことに寄与します。	活動指標 1	名称	居宅介護利用者数	単位	人
	活動指標 1	内容説明	居宅介護利用者数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	268	288
		実 績	223	295	---
課 題 対象者の増加に伴い事業費は増加傾向となっています。障がいの特性や生活環境などの対象者のニーズに対応した支援ができるよう、事業者等と協力しながら事業を進めていく必要があります。	活動指標 2	名称	短期入所利用者数	単位	人
	活動指標 2	内容説明	短期入所利用者数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	99	98
		実 績	69	78	---
活動指標 3	名称	共同生活援助利用者数	単位	人	
	活動指標 3	内容説明	共同生活援助利用者数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	361	386
		実 績	355	399	---
活動指標 4	名称	補装具費の交付・修理件数	単位	件	
	活動指標 4	内容説明	障がい児者に対する補装具費交付・修理件数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	489	418
		実 績	361	413	---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度 I：現状のまま継続			
<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は障がい児者及び難病患者等が自立した生活を営む上で必要不可欠な事業であるため、今後も継続して行っています。</li> <li>各事業所とも従事者が不足している側面もあるため、国や県に報酬単価の見直し等の働きかけを行いながら利用者のニーズに対応出来るよう努めます。</li> </ul>				

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

令和6年度 事務事業評価表

43068  
一般会計

事務事業名	地域生活支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	自立支援係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
障がい児者・難病患者及び福祉施設を運営する事業者等。	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	214,270	199,569	218,639	
	人件費	19,128	19,603	23,448	
目 的	総事業費	233,398	219,172	242,087	
障がい児者及び難病患者等が、利用者の個々の状態に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようにします。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	46,067			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 障がい児者や難病患者等、または福祉施設を運営する事業者等から申請を受け、市もしくは委託した団体等がその事業を実施します。	県支出金	28,774			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	143,798			
	合 計	218,639			
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） 障がい児者及び難病患者等の日常生活の一部を支援するサービスの支給及び日常生活用具を給付することで、地域で自立した日常生活を営むことに寄与します。	活動指標 1	名称	移動支援利用者数	単位	人
		内容説明	移動支援利用者数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	162	210
			実 績	151	142
課 題 対象者の人数が増加すると共に各事業の役割も幅広くなってきており、ニーズに応じた形態へ変化させていく必要があります。	活動指標 2	名称	日常生活用具の給付数	単位	件
		内容説明	身体・知的の重度障がい児者への給付件数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	4,229	4,522
			実 績	4,061	5,153
活動指標 3	活動指標 3	名称	地域活動支援センター相談者数	単位	人
		内容説明	地域活動支援センター相談延べ人数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	4,600	4,600
			実 績	2,993	2,368
活動指標 4	活動指標 4	名称	グループホーム家賃助成件数	単位	件
		内容説明	グループホーム入居者に対する月額家賃助成件数		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	2,717	3,046
			実 績	2,705	2,510

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	障がい児者・難病患者等が、個々の状態に応じたサービスを受けることで、地域生活の継続を可能とする必要不可欠な事業です。対象者も増加傾向にあるため、利用者のニーズを把握し、必要に応じて適宜事業を見直します。					

## 5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	

令和6年度 事務事業評価表

48214  
一般会計

事務事業名	自殺対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	首藤 修

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	自殺対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成19年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民全般		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	1,065	1,495	901	
	人件費	10,890	7,690	9,228	
目 的	総事業費	11,955	9,185	10,129	
神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くなられる方が減少することを目指します。 <b>手段、手法【実施手法：直営】</b> ・自殺総合対策計画に基づき、庁内関係各課やゲートキーパー等と連携して、自殺対策に取り組みます。 ・市民に対して自殺予防に関する人材育成・啓発・周知等を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		338	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		563	
	合 計		901		
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	やまと自殺対策講演会の参加人数		単位	人
	内容説明	講演会の参加人数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	80	80	80
		実 績	92	142	---
活動指標 2	名称	ゲートキーパー養成講座受講人数		単位	人
	内容説明	地域における早期発見、対応の役割を果たす人材の養成人数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	230	230	230
		実 績	139	214	---
活動指標 3	名称	ゲートキーパーフォローアップ研修受講人数		単位	人
	内容説明	ゲートキーパーのスキルアップのための研修参加人数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	50	50	50
		実 績	40	44	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	より多くの市民へ自殺対策・予防に関する情報の周知・啓発を継続して行い、生きることの阻害要因を減らすとともに促進要因を増やし、孤立させず、生きる力を引き出す地域づくりができるよう、本市における実態を踏まえ、取り組むことが課題となっています。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	令和6年度に策定した第4期やまと自殺総合対策計画に基づき、組織全体で自殺対策の取組みを推進してまいります。自殺についての知識や自殺に傾く方に適切に対応するための方法を学ぶゲートキーパー養成講座のほか、講演会等を実施し、自殺対策の普及啓発に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	自殺対策基本法により、国及び地方公共団体は自殺対策を行うこととされています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	事業実施にあたっては、ゲートキーパーとの連携等について検討していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	講演会や啓発事業に係る経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	自殺予防対策に係る普及啓発や、自殺念慮のある方に対する相談支援事業であり、受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	社会的配慮を十分に行っています。

令和6年度 事務事業評価表

9356  
一般会計

事務事業名	コミュニケーション支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
聴覚障がい者・音声言語機能障がい者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	5,665	6,153	6,262
	人件費	3,004	3,076	3,076
目 的	総事業費	8,669	9,229	9,338
聴覚障がい者・音声言語機能障がい者の意思疎通の円滑化を図るため、コミュニケーション支援を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	1,789	
		県支出金	894	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	3,579	
		合 計	6,262	
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月に施行された障害者差別解消法に対応するため、手話通訳者を障がい福祉課に週5日、本庁舎に週1日配置します。</li> <li>申請により医療機関への通院、就労、学校行事などに通訳者を派遣します。</li> <li>社会福祉協議会に委託して手話通訳者入門講座と手話通訳者養成講座を実施します。</li> </ul>				

3. 活動内容

活動指標1	名称	通訳者設置回数			単位	回
	内容説明	障がい福祉課窓口・本庁舎1階に手話通訳者を定期的に設置				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	537	538	538	
	実 績	540	538	---		
活動指標2	名称	通訳者派遣件数			単位	件
	内容説明	聴覚障がい者からの依頼により手話・筆記通訳者を派遣				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	341	336	336	
	実 績	310	376	---		
活動指標3	名称	手話奉仕員・手話通訳者養成講座受講人数			単位	人
	内容説明	手話奉仕員・手話通訳者をめざす市民のための講座				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	45	46	47	
	実 績	36	40	---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状で講演会への派遣要請が重なると、手話通訳者や要約筆記通訳者（以下、手話通訳者等という）が不足することがあり、今後も手話通訳者等の確保や養成が課題となっています。</li> <li>申請による手話通訳者等の派遣について、より多くの方に利用していただくため、周知方法やニーズ等の調査を検討していく必要があります。</li> </ul>					

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	聴覚障がい者や音声言語機能障がい者の情報保障を行う上で必要不可欠な事業であり、医療機関の受診など日常生活に必要な派遣は今後も継続して見込まれます。また、複数派遣する場合には、手話通訳者等が不足するケースがあり、今後も手話通訳者等の派遣を継続していくため、手話通訳者等の確保や養成が引き続き課題となっています。手話通訳者の養成については、県が実施する認定試験の可否状況により、適宜、講座のカリキュラムの見直しを行うとともに、通訳者の確保に努めます。					

令和6年度 事務事業評価表

9357  
一般会計

事務事業名	地域福祉権利擁護支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	知的障がい者や精神障がい者等で、財産の保全や管理が困難な者	総事業費	(単位：千円)								
目 的	知的障がい者や精神障がい者等の日常生活において財産の保全または管理が困難な者に対して、在宅生活の安定を図り、権利を擁護します。	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）							
		7,035	6,924	8,194							
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市社会福祉協議会で実施している福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス及び書類等預かりサービスに対し助成します。</li> <li>成年後見が必要な障がい者に、成年後見制度の申立の支援及び費用と報酬を助成します。</li> </ul>	7年度事業費（予算額）財源内訳									
		国支出金	2,586	県支出金	1,293	市債	0	その他	0	一般財源	2,777

3. 活動内容

活動指標 1	名称	書類等預かりサービス契約件数			単位	件
	内容説明	障がい者等の定期預金通帳等を銀行の貸金庫に保管します。				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	8	8	8	
実 績	6	7	---			
活動指標 2	名称	日常的金銭管理サービス契約件数			単位	件
	内容説明	障がい者等の預金通帳の管理や日常生活費の出し入れ等の代行				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	40	40	40	
実 績	25	26	---			
活動指標 3	名称	成年後見制度申立件数			単位	件
	内容説明	制度を利用することが困難な障がい者に対する申立の代行。				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	7	7	7	
実 績	2	3	---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定				
実 績			---			
課 題	成年後見制度申立の支援では、利用者の権利等を擁護するため、速やかな対応が必要となっています。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	障がい者の権利擁護を図り、地域での自立した生活を送るために必要な制度です。今後も制度を必要とする方が適切な支援を受けられるよう、事業を継続していきます。					

令和6年度 事務事業評価表

9368  
一般会計

事務事業名	障害者歯科健診事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和63年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
身体障がい児者及び知的障がい児者及び精神障がい児者	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	3,448	3,323	2,822	
	人件費	1,311	1,114	1,114	
目 的	総事業費	4,759	4,437	3,936	
障がい児者の口腔疾患を予防し、健康の維持増進を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			2,822	
	合 計			2,822	
・歯科衛生教室を大和綾瀬歯科医師会の協力を得て年12回行います。	3. 活動内容				
・通所型障がいサービス提供事業所において、歯科健診やブラッシング指導を行い、治療の必要のある対象者には歯科医療機関の受診勧奨を行います。					
成 果（効果・予測）	名称	歯科衛生教室実施回数	単位	回	
障がい児者の口腔衛生に対する意識の向上やう歯及び歯周病予防が図られます。	内容説明	歯科衛生教室を実施した回数			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	10	12	12
		実 績	10	12	---
	名称	歯科衛生教室参加人数	単位	人	
内容説明	歯科衛生教室に参加した延べ人数				
課 題	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	150	180	200
		実 績	154	120	---
障がい児者もかかりつけ歯科医を持ち、継続的な受診により口腔機能の維持・向上を図ることの重要性について普及啓発していくことが必要です。	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
				6年度
歯科衛生教室については、障がい者が通所時にサービス利用とあわせて、口腔機能の維持・向上を図る機会となることから、実施を希望する障害サービス提供事業所が増加しているため、令和6年度から回数を増やし年12回開催しました。令和7年度も同様の方向性で実施する予定です。				

令和6年度 事務事業評価表

9369  
一般会計

事務事業名	通所訓練費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和56年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
障がい者福祉施設や地域作業所へ通所している者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	36,086	39,565	41,681
	人件費	4,506	3,076	3,076
目 的	総事業費	40,592	42,641	44,757
通所訓練費（交通費相当額）を支給することにより、障がい者が施設を利用しやすくします。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	41,681		
	合 計	41,681		
手段、手法【実施手法：直営】	障がい者福祉施設へ通所している者に対して、訓練費を支給します。			

3. 活動内容							
成 果（効果・予測）	障がい者福祉施設に通所することへの経済的な支援は、継続的な通所に効果的な役割を果たしています。	活動指標 1	名称	支給者数	単位	人	
		活動指標 1	内容説明	本制度の対象となる実人数（4月支給分対象者数）			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	669	712	756
				実 績	715	733	---
課 題	対象者の増加とともに、通所先や通所方法などが多様化しており、個々に応じた支援の継続とともに、いかに効率的な事務対応を行うかが課題となっています。	活動指標 2	名称		単位		
		活動指標 2	内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
				実 績			---
活動指標 3		活動指標 3	名称		単位		
		活動指標 3	内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
				実 績			---
活動指標 4		活動指標 4	名称		単位		
		活動指標 4	内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
				実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	公共交通機関の運賃や障がい者割引制度の改定に伴う額改定作業等を円滑に行うとともに、受給者の増加や複数事業所への通所、通所方法の変更といった多様なニーズに対応し、事業を安定して継続できるよう、ケースワーカーや事業所と連携し、事務の効率化に努めていきます。					

令和6年度 事務事業評価表

9371  
一般会計

事務事業名	市障害者福祉手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和41年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
身体障がい児者（1～4級）、知的障がい児者（A1、A2、B1）、精神障がい児者（1、2級） （所得制限あり）	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費 144,984	145,458	146,046	
	人件費 3,755	3,845	3,845	
目 的	総事業費 148,739	149,303	149,891	
障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 年に2回（9月・3月）、大和市に居住している重度・中度の障がい児者に手当を支給します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			146,046
	合 計			146,046

3. 活動内容							
成 果（効果・予測） 障がい児者世帯の生活の安定が図られます。	活動指標 1	名称	受給対象件数	単位	件		
		内容説明	年間延べ受給件数				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	50,570	49,275	48,682	
			実 績	48,328	48,486	---	
課 題 受給者数や支給額は、概ね同水準で推移していますが、障がい児者数の増加に伴い、長期的には増加が見込まれます。 将来にわたり事業を安定的に運営していけるよう、今後の受給者数や支給額の推移を注視していく必要があります。	活動指標 2	名称		単位			
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			---	
	活動指標 3	名称		単位			
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			---	
	活動指標 4	名称		単位			
		内容説明					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定				
			実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	障がい児者の生活安定に寄与する事業であるため、今後も受給者数や支給額の推移を注視しつつ、事業の安定的な運営に努めます。					

令和6年度 事務事業評価表

9372  
一般会計

事務事業名	特別障害者手当等支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	特別児童扶養手当の支給に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
常時介護を必要とする重度の在宅障がい児者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	68,713	71,513	79,089		
	人件費	3,755	3,845	3,845		
目 的	総事業費	72,468	75,358	82,934		
重度の障がい児者を経済的に支援します。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の在宅障がい児者に手当を年4回支給します。（特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当）		国支出金	59,302			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	19,787			
		合 計	79,089			
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	特別障害者手当受給者数（延べ）			単位	人
	内容説明	年間延べ受給者数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,672	1,681	1,648	
		実 績	1,521	1,549	---	
活動指標 2	名称	障害児福祉手当受給者数（延べ）			単位	人
	内容説明	年間延べ受給者数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,703	1,816	1,802	
		実 績	1,675	1,681	---	
活動指標 3	名称	経過的福祉手当受給者数（延べ）			単位	人
	内容説明	年間延べ受給者数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	96	84	60	
		実 績	84	67	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	特別障害者手当及び障害児福祉手当の認定請求については、認定診断書等から担当者が身体や知的、精神の障害区分ごとの認定基準に基づき受給資格の有無を審査しており、専門的な知識に基づく判断が求められる業務となっています。そのため、適正な審査が継続できるよう、体制を整備していく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	障がい者数の増加に伴い、年々、受給者数や手当の支給額は増加しています。引き続き国制度に基づき、認定審査や手当の支給などの事務を進めます。					

令和6年度 事務事業評価表

9373  
一般会計

事務事業名	障がい者社会参加促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和36年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	障がい児者				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	112	910	1,126	
	人件費	1,502	1,538	1,538	
目 的	総事業費	1,614	2,448	2,664	
手段、手法【実施手法：直営】	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		1,126	
	合 計		1,126		
成 果（効果・予測）	障がい児者の社会参加を促進します。				
	活動指標 1	名称	スポーツ大会参加者数	単位	人
		内容説明	障がい者対象の各競技会の参加者		
		指標値		5年度	6年度（当該年度）
予 定			40	50	50
実 績	44	30	---		
課 題	・あいサポート運動や、講演会などの啓発活動により、障がいや障がい者の理解に繋がります。				
	・スポーツ大会の参加は、障がい児者の健康や体力の増進、自立や社会参加を促進する機会の一つとして有効です。				
	活動指標 2	名称	講演会の実施回数	単位	回
		内容説明	各種講演会などの実施回数		
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	2	2	2
実 績	2	2	---		
課 題	・啓発活動について、市民の幅広い層に、不当な差別の禁止や合理的配慮などの障がい者への理解を広めていくための取組みや周知の方法を検討していきます。				
	・障がい者スポーツ大会について、幅広い参加を促す周知方法を引き続き検討します。				
	活動指標 3	名称	あいサポート運動実施回数	単位	回
		内容説明	鳥取県と協定を結んでいるあいサポート運動を実施した回数		
指標値			5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	5	5	5
実 績	6	2	---		
課 題	・障がい者スポーツ大会について、幅広い参加を促す周知方法を引き続き検討します。				
	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）
予 定					
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	市民の幅広い層に不当な差別の禁止や合理的配慮等、障がい者への理解を広めていくため、あいサポート運動や講演会等の普及啓発活動を継続して行います。また、障がい者スポーツ大会については、引き続き、参加につながるよう周知や支援をしていきます。					

令和6年度 事務事業評価表

9374  
一般会計

事務事業名	障害者団体等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成09年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
大和市中心身障害児者福祉団体連合会		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	195	195	195
	人件費	751	769	769
目 的	総事業費	946	964	964
障がい者団体に財政的支援を行うことにより、障がい児者の福祉の増進を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			195
	合 計			195
手段、手法【実施手法：直営】	大和市中心身障害児者福祉団体連合会（身体障害者福祉協会・手をつなぐ育成会）に補助金を交付します。			

3. 活動内容

活動指標 1	名称	補助団体数	単位	件	
	内容説明	補助対象の団体数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	1	---	
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	事業団体の活性化を図るため、団体の自主的な活動を支援することが求められています。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	大和市中心身障害児者福祉団体連合会に対する支援を継続していきます。 連合会は、主に障がい児者・支援者の生活環境の向上、社会参加の促進などの公共的な活動を行うとともに、大和市自立支援センターが行うピア相談（障がいのある方からの相談を障がいのある方が受ける相談）にカウンセラー派遣の協力をしています。市は、身体障害者手帳や療育手帳の取得者に障がい福祉課窓口でお渡しする「障がい福祉の手びき」に連合会（大和市身体障害者福祉協会・大和市手をつなぐ育成会）の連絡先を掲載するなど、財政面以外でも活動を支援していきます。					

令和6年度 事務事業評価表

9381  
一般会計

事務事業名	障がい福祉施設建設費償還支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	障がい福祉施設を運営する社会福祉法人			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	9,390	9,390	9,390
手 段、手法【実施手法：直営】	人件費	75	77	77
	総事業費	9,465	9,467	9,467
	7年度事業費（予算額）財源内訳			
社会福祉法人の障がい福祉施設建設に伴う借入金に対し、神奈川県と協調し償還元金の一部を助成します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			9,390
	合 計			9,390

3. 活動内容					
活動指標1	名称	対象施設への助成数		単位	件
	内容説明	助成対象施設への助成件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	3	3	3
	実 績	3	3	---	
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	障がい福祉施設が安定した運営を行えるよう、引き続き継続的な支援に努めていきます。					

令和6年度 事務事業評価表

9967  
一般会計

事務事業名	松風園運営事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	自立支援係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
		児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成15年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対象	総事業費 (単位：千円)			
第1 松風園：就学前の障がいのある児童	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
第2 松風園：18歳以上の障がい者	事業費 76,928	84,697	114,956	
	人件費 3,755	3,845	4,614	
目的	総事業費 80,683	88,542	119,570	
障がい児者の基本的な生活習慣や環境への適応性を養います。また、児童発達支援センターとして地域の障がい児の健全な発達において中核的な役割を担います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	3,650		
手段、手法【実施手法：指定管理】	県支出金	1,825		
	市債	0		
	その他	21,336		
	一般財源	88,145		
	合計	114,956		
・指定管理者に委任し、専門的な支援及び訓練の提供を行います。				
・障がい児の家族や地域の障害児通所支援事業所等関係者に対する、相談、専門的な助言その他の援助を行います。				

3. 活動内容					
活動指標1	名称	第1 松風園開園日数		単位	日
	内容説明	年間開園日数			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予定	230	230	230
	実績	239	235	---	
活動指標2	名称	第1 松風園利用児童数		単位	人
	内容説明	在籍児童数（年度末現在数）			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予定	30	30	30
	実績	41	38	---	
活動指標3	名称	第2 松風園開園日数		単位	日
	内容説明	年間開園日数			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予定	260	260	260
	実績	266	265	---	
活動指標4	名称	第2 松風園利用者数		単位	人
	内容説明	利用契約者数（年度末現在数）			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予定	45	45	45
	実績	52	55	---	
課題	児童福祉法等法令の改正に伴い一層の専門性や中核的機能の発揮が求められています。また、第1松風園・第2松風園ともに利用希望者が多い中、公平な運営が求められています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	大和しらかし会を指定管理者（令和7年4月～令和12年3月）として、事業を進めます。防災備蓄品を確保しておく必要があることから、令和6年度に倉庫増築工事を予定していましたが、社会情勢等から入札不調となったため、再調整を行った結果、令和7年度に施工予定となりました。また、建物設備が老朽化しており、必要な修繕を実施する予定です。					

令和6年度 事務事業評価表

12131  
一般会計

事務事業名	障害者自立支援センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 障がい児者、難病患者	総事業費 (単位：千円)			
		5年度 (決算額)	6年度 (決算額)	7年度 (予算額)
目 的 障がい児者及び難病患者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるように支援します。	事業費	35,463	34,335	35,417
	人件費	2,253	2,307	2,307
手 段、手法【実施手法：指定管理】 ・指定管理者制度を活用し、主に相談支援事業と就労移行支援事業等を実施しています。 ・相談支援事業は、障がい者等からの就労や生活等の相談に係わる支援を行うとともに、障害者自立支援協議会の事務局を担っています。 ・就労移行支援事業は、障がい者等の就労へ向けた訓練や就職活動の支援等を行っています。 ・地域交流事業として障がい者等の余暇支援及び地域との交流を目的としたイベントの開催や喫茶コーナーの運営等を行っています。	総事業費	37,716	36,642	37,724
	7年度事業費（予算額）財源内訳			
成 果（効果・予測） ・（相談支援事業）障がい者等本人や家族等からの相談に応じて、国家資格保有者等の相談員が必要な情報提供や権利擁護のための必要な援助を行うことにより、地域等で安心して生活を送ることができます。 ・（就労移行支援事業）障がい者等が就労訓練を受け、就労に必要な知識・技術を身に着けるとともに、就労後も相談支援を受けることにより、就労の継続が期待できます。 ・（地域交流事業）障がい者等の余暇支援および地域住民等との交流が図れます。	国支出金	2,966		
	県支出金	1,483		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	30,968		
	合 計	35,417		

3. 活動内容

活動指標 1 生活及び就労等相談支援件数	名称	相談件数	単位	件	
	内容説明	生活及び就労等相談支援件数			
	指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度
		予 定	6,000	6,000	6,000
	実 績	5,417	5,167	---	
活動指標 2 就労移行支援事業及び相談支援事業による年間就労者数	名称	就労者	単位	人	
	内容説明	就労移行支援事業及び相談支援事業による年間就労者数			
	指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度
		予 定	45	45	45
	実 績	37	35	---	
活動指標 3 就労移行(訓練)者数	名称	就労移行(訓練)者数	単位	人	
	内容説明	利用者人数(日平均)／目標値：定員 実績値：日平均実利用者			
	指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度
		予 定	20	20	20
	実 績	19	17	---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度 (当該年度)	7年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	社会福祉法人すずらんのを指定管理者（令和3年4月～令和8年3月）として就労移行支援事業や相談支援事業、障害者自立支援協議会の充実を図り、障がい者及び難病患者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるよう取り組みます。					

令和6年度 事務事業評価表

12873  
一般会計

事務事業名	自立支援医療等給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
身体障がい児者、精神障がい児者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	452,658	400,708	466,510		
	人件費	7,510	7,690	6,921		
目 的	総事業費	460,168	408,398	473,431		
障がいの軽減と機能回復を図り、日常生活能力の維持・向上を目指します。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	233,040				
	県支出金	116,520				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	116,950				
手段、手法【実施手法：直営】		合 計				
<ul style="list-style-type: none"> <li>身体に障がいのある児童及び18歳以上の身体障がい者から申請を受け、障がい軽減を目的とした手術等の医療費の支給を行います。</li> <li>通院による精神医療を継続的に要する精神障がい者から、当該通院費の助成申請を受け、県へ進達し、受給者証の交付を行います。</li> </ul>		466,510				
<b>3. 活動内容</b>						
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>手術等により、障がいの軽減が図られます。</li> <li>継続的な通院に係る費用の経済的負担が軽減されます。</li> </ul>	名称	身体障害者の自立支援医療給付者数	単位	人	
		内容説明	更生医療（18歳以上の手術等への給付）			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	390	397	432
			実 績	305	374	---
課 題	<p>更生医療給付額の大半を占める、じん臓機能障がいの人工透析者への医療給付について、医療機関が医療保険の特定疾病制度を併用して請求しているか、対象者の保険資格や医療機関による毎月の医療費請求を確認することなどにより、適正給付を確保していく必要があります。</p> <p>精神通院医療の申請件数も増加しており、申請受付や医療証の交付に係る事務量が増加しています。</p>	名称	身体障害児の自立支援医療給付者数	単位	人	
		内容説明	育成医療（18歳未満の手術等への給付）			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	12	12	10
			実 績	6	2	---
活動指標 3		名称	精神障害者の自立支援医療給付者数	単位	人	
		内容説明	精神通院医療（精神科通院医療費の給付）			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	4,800	5,000	5,300
			実 績	4,752	4,973	---
活動指標 4		名称		単位		
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			---

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	全体的に対象者が増加の傾向にありますが、引き続き、障がいの軽減・進行予防のために事業を継続していきます。					
	更生医療について、医療保険の特定疾病併用者の情報を的確に把握し、適切に給付事務を行います。					

令和6年度 事務事業評価表

12876  
一般会計

事務事業名	障害者総合支援法市審査会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	自立支援係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
障がい福祉サービス（介護給付）の利用を希望する障がい者、難病患者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	4,211	7,637	6,561
	人件費	11,296	12,356	7,497
目 的	総事業費	15,507	19,993	14,058
障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス（介護給付）の給付に際し、支援の必要度合いを見極め、障害支援区分の審査・判定を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,561		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	合 計 6,561			
認定調査員の聞き取りに基づく調査結果および医師意見書の一部項目を踏まえ、判定ソフトを用いた一次判定と、一次判定の結果を原案として、特記事項や医師意見書（一次判定で使用した項目を除く）を総合的に勘案し二次判定を行います（市町村審査会）。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	認定審査会実施回数		単位	回
	内容説明	認定審査会を実施した回数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	12	24	14
	実 績	12	24	---	
活動指標 2	名称	認定審査件数		単位	件
	内容説明	認定審査を行った件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	516	856	570
	実 績	373	719	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	障害者手帳の所持者および自立支援医療（精神通院）の対象者の増加に伴い、サービスの利用希望者数も増加していることから、諮問件数も増加しています。そのため、認定調査や審査会当日の運営等において、さらなる効率化が課題となっています。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	令和7年度は、障害者総合支援法施行時の対象者の一斉更新を終え、件数が減少する見込みのため、月1回開催します。しかし、障がい福祉サービス利用者の増加を反映させ、4、7月は月2回開催予定です。					

令和6年度 事務事業評価表

12904  
一般会計

事務事業名	在宅重度障がい者サポート事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
重度の障がい児者（一部条件設定があります）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	41,044	42,337	53,474
	人件費	7,510	9,228	9,228
目 的	総事業費	48,554	51,565	62,702
重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	5,084	
		県支出金	5,346	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	43,044	
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 53,474			
福祉タクシー券の配布や紙おむつの支給、入浴サービスの提供、住宅設備改良の助成、福祉車両利用券の配布、自動車燃料費の給付を行います。				

3. 活動内容						
活動指標1	名称	福祉タクシー利用者数			単位	人
	内容説明	福祉タクシー利用券交付件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,109	1,195	1,190	
		実 績	1,032	960	---	
活動指標2	名称	入浴サービス利用者数（訪問入浴）			単位	回
	内容説明	訪問入浴利用回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	1,170	1,092	1,092	
		実 績	703	704	---	
活動指標3	名称	福祉車両助成			単位	件
	内容説明	福祉車両利用助成件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	665	629	629	
		実 績	557	562	---	
活動指標4	名称	自動車燃料費助成者数			単位	人
	内容説明	自動車燃料費助成者数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	281	301	261	
		実 績	261	270	---	
課 題	・障がい者の増加に伴い、受給者数や事業費の増加が見込まれます。今後も、重度障がい児者が在宅生活を維持するため、事業を継続していく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	重度の障がい児者の日常生活を支援するため、継続的に事業を実施していきます。					

令和6年度 事務事業評価表

13052  
一般会計

事務事業名	障がい者福祉計画策定・進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者基本法		
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市障がい者福祉計画	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
大和市障がい福祉計画	事業費 240	7,117	267	
大和市障がい児福祉計画	人件費 2,253	3,845	2,307	
目 的	総事業費 2,493	10,962	2,574	
障がい者福祉施策の基本的な方向性を定め、必要な施策を着実に推進することを目的とします。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			267
	合 計			267

手段、手法【実施手法：直営】

- 障がい者福祉計画の策定・進行管理を行います。
- 障がい福祉計画の策定・進行管理を行います。
- 障がい児福祉計画の策定・進行管理を行います。
- 障がい者福祉計画審議会を開催します。

3. 活動内容

成 果（効果・予測）	障がい者福祉計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画を策定し、総合的かつ計画的な推進をはかります。	活動指標 1	名称	計画策定件数	単位	件
			内容説明	計画の策定件数		
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定		1	1	0
		実 績	1	1	---	
課 題	障がい者福祉施策推進のため、障がい者及びその家族、事業者等の多様化するニーズを幅広く聴取していく必要があります。	活動指標 2	名称	審議会開催回数	単位	回
			内容説明	審議会を開催した回数		
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定		5	5	3
		実 績	4	4	---	
		活動指標 3	名称	障がい者福祉に関する意識調査の回収率	単位	%
			内容説明	意識調査の当事者アンケート回収率		
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定		0	50	0
		実 績	0	45.4	---	
		活動指標 4	名称		単位	
			内容説明			
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	適切な時期に審議会を開催し、令和6年度に策定した障がい者福祉計画及び現行の障がい福祉計画、障がい児福祉計画の進行管理を実施することによって、各計画の総合的かつ計画的な推進をはかります。令和8年度までとなっている障がい福祉計画、障がい児福祉計画の改定が円滑に進むよう、準備作業を行います。					

令和6年度 事務事業評価表

13320  
一般会計

事務事業名	心身障害者医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	障がい福祉係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和57年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
身体障がい児者(1～2級)、知的障がい児者(A1・A2)、精神障がい児者(1級)、身体障害3級とIQ50以下の重複障がい児者	5年度(決算額)	6年度(決算額)	7年度(予算額)	
	事業費 403,068	391,791	419,916	
	人件費 11,265	12,304	12,304	
目 的	総事業費 414,333	404,095	432,220	
重度障がい児者にかかる医療費の一部を助成し、健康の保持及び増進を図ります。	7年度事業費(予算額)財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・重度障がい児者からの心身障害者医療の助成申請に基づき対象者に医療証を交付します。 ・医療機関又は個人に対して医療費(健康保険診療)の自己負担分を支払います。	国支出金	0		
	県支出金	184,749		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	235,167		
	合 計	419,916		
3. 活動内容				
活動指標1	名称	医療証交付件数	単位	件
	内容説明	医療証の交付対象者数(年度末時点)		
	指標値	5年度	6年度(当該年度)	7年度
		予 定 2,639	2,624	2,567
実 績 2,604	2,545	---		
活動指標2	名称	医療費助成件数	単位	件
	内容説明	医療費の助成件数(同医療機関、同診療科目、同月で1件)		
	指標値	5年度	6年度(当該年度)	7年度
		予 定 79,800	79,300	81,300
実 績 79,275	81,264	---		
活動指標3	名称	医療費助成額	単位	千円
	内容説明	医療費の助成額(健康保険の自己負担分の助成額)		
	指標値	5年度	6年度(当該年度)	7年度
		予 定 412,804	414,620	413,359
実 績 397,633	386,557	---		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	5年度	6年度(当該年度)	7年度
		予 定		
実 績			---	
課 題	本市においては、身体、知的、精神の3障がいともに、県が補助対象とする重度の障がいのある方を助成対象とする事業ですが、助成対象拡大の要望があります。制度拡大の検討については、3障がい間の公平性を確保するとともに、障がい者手帳の所持者が増加する中で、制度の安定性や継続性を考慮する必要があります。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続		
障がい者手帳の所持者が増加していることから、今後、制度利用者が増加(特に精神障害者保健福祉手帳取得者)していくことが見込まれます。身体、知的、精神ともに、県の重度障害者医療費助成制度が対象とする重度の障がいのある方を対象とした事業ですが、制度拡大の検討については、県の動向を注視しつつ、3障がい間の公平性を確保や、制度の安定性や継続性を考慮する必要があります。				

令和6年度 事務事業評価表

31501  
一般会計

事務事業名	精神障がい者相談（訪問）普及啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	こころの健康係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	精神障がい者				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	15,591	11,476	11,476	
手 段、手法【実施手法：直営】	総事業費	15,591	11,476	11,476	
	7年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
その他			0		
一般財源			0		
合 計			0		
成 果（効果・予測）	精神障がい者が安心して住みなれた地域で生活ができるように支援します。				
課 題	相談等を通し専門職員により適切な支援を提供し、地域で安心した生活を送ることに寄与しています。				
	地域で暮らし、様々な課題を抱えている精神障がい者とその家族へのアウトリーチや、地域での理解者を育てるための普及啓発活動を充実していく必要があります。				
	相談等を通し専門職員により適切な支援を提供し、地域で安心した生活を送ることに寄与しています。				
	地域で暮らし、様々な課題を抱えている精神障がい者とその家族へのアウトリーチや、地域での理解者を育てるための普及啓発活動を充実していく必要があります。				
活動指標 1	名称	訪問指導	単位	人	
	内容説明	保健師による訪問延人数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	250	350	250
活動指標 2	名称	面接相談	単位	人	
	内容説明	保健師による面接相談延人数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	850	950	700
活動指標 3	名称	電話相談	単位	人	
	内容説明	保健師による電話相談延人数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	1,359	652	---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	4,550	4,500	4,000
		4,533	3,302	---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続		
<p>相談支援事業所や地域活動支援センター、医療機関等の関係機関と連携をとりながら、適宜、個人のニーズに合わせたきめ細やかな対応や支援を行います。</p> <p>障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービス利用計画により、精神障がい者個人のニーズおよび取り巻く環境に配慮しながら適切なサービスにつながるよう努めます。</p> <p>令和6年度にはケースワーカーと保健師の地区分担を見直しました。精神障がい者の支援ニーズは今後も増加することが見込まれることから、事業としては同様の方向性を維持します。</p>				

令和6年度 事務事業評価表

48244  
一般会計

事務事業名	松風園改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	自立支援係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和06年度	令和06年度	1年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
第1 松風園：就学前の障がいのある児童 第2 松風園：18歳以上の障がい者	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	0	29,431	0
	人件費	0	1,538	0
目 的	総事業費	0	30,969	0
公共施設保全計画に基づき、設備等の改修を実施し、施設の長寿命化を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 屋上防水工事を実施します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容						
活動指標1	名称	松風園屋上防水工事			単位	回
	内容説明	屋上防水工事の実施回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	1	0	
	実績	0	1	---		
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実績			---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実績			---		
課 題	施設の老朽化に伴い、屋上防水工事以外にも、長寿命化に向け必要な工事を実施する必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	—	5年度	—	6年度	Ⅲ：廃止または終了
	施設の長寿命化を目的とし、屋上防水工事を実施したものであり、令和6年度に完了しています。					

令和6年度 事務事業評価表

49247  
一般会計

事務事業名	障がい者福祉費負担金等返還事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	あんしん福祉部	障がい福祉課	自立支援係	首藤 修

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	障がいのある方が地域の中で自立した生活を送っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
国（厚生労働省）		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	0	14,669	0
	人件費	0	769	0
目 的	総事業費	0	15,438	0
過年度事業費確定により、国庫負担金の超過交付分を返還します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】	事業費の確定に伴い、負担金の超過交付分を返還します。			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	負担金返還回数			単位	回
	内容説明	国庫負担金を返還した回数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	0	1	0	
	実 績	0	1	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	今後、返還金が発生した場合においても、適切に対応する必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	—	5年度	—	6年度	Ⅲ：廃止または終了
	前年度の事業費が確定したこと、指定取消となった事業所への不当利得返還請求に係る事業費の再確定に伴い、負担金の精算を行ったもので、令和6年度に返還しています。					